

況となったため、平成25年12月に救急病棟設置の方針を決定した。現在の急性期治療病棟を新築し、救急病棟設置を目指す方向となった。そして平成27年5月に着工し、平成28年4月開棟を目標に現在建築中である。

救急病棟を開棟するにあたり課題はその条件を満たすことができるかということである。急性期治療病棟1の病棟を運営していることもあり、ある程度の条件は満たしているが、救急病棟では基準がさらに厳しくなるため、その準備が必要である。そのため平成26年度より現在の急性期治療病棟で救急病棟の条件でシミュレーションを始めた。その結果を急性期治療病棟の条件より厳しくなった項目について述べる。

【医師配置が入院患者16名に対し1名以上】はクリアできている。

【看護師が10：1以上配置】は平成26年度は急性期治療病棟1の基準の13：1であるが、平成27年10月から10：1の基準で運用している。

【病棟専従の精神保健福祉士2名】もすでに急性期治療病棟に2名専従としている。

【年間の非自発入院率が6割以上】については、平成26年度では78.3%でクリアできている。

【措置・緊急措置・応急入院の件数】は圏域の25%以上が目標だが、措置入院を積極的に受け入れる方針としたところ平成26年度は19件で圏域の40%となりクリアできている。

【退院率が6割以上】については、急性期治療病棟1の場合4割上で、救急病棟では6割以上となるが、75.4%でクリアできている。

【時間外・休日・深夜の診療件数】は、平成26年度206件とクリアできたものの今後さらなる努力が必要である。

平成26年度の急性期治療病棟の疾患別入院数について紹介する。病院全体の入院は443名であった。急性期治療病棟の入院は299名で、その内訳は統合失調症圏が39%、気分障害圏が40%でほぼ同じ割合だった。認知症は7.4%で、せん妄も合わせると1割近くの患者が認知症にて入院していた。認知症の患者は今後入院の増加が予想され、長期入院となり退院率に影響する可能性があるが、

OTへの参加、回想療法、薬物調整を行い、3か月以内に77%の患者が自宅もしくは施設に退院できていた。

南浜病院の救急病棟を目指しての取り組みについて述べた。平成26年度の実績でのシミュレーションでは設置基準を満たしていた。急性期治療病棟の次の展開として救急病棟の可能性について提示した。

4 保育園年長児に対する運動プログラムの効果について H26年度実践のまとめ

稲月まどか

特定医療法人青山信愛会新潟信愛病院

【はじめに】保育園年長児の多動、集中困難、攻撃的といった行動に対し、クラス単位で運動を励行することが行動上の変化をもたらすのか、また子どもの乳児期後期の運動形態の違いが年長時点での行動特性と関連しているかについて検討する。

【方法】新潟県下越地域の29園で運動プログラムを実施し、実施しない1園を対照群とした。運動プログラム実施前のH26年5月と実施後H27年2月、担任の記入による行動評価尺度を用いて園児の行動を評価し、運動プログラムの効果について検討した。29園中9園では上記のほかにH26年5月とH27年2月に足指の運動能力テストを行い、保護者への乳幼児期の運動に関するアンケートも行って、H26年5月の年長児の行動特性と乳児期後期の運動形態との関連を検討した。

【結果】運動プログラムを実施したのは29園（男265人女267人・合計532人）で、対照群は1園男25人女21人だった。足指の運動能力テストを実施したのは9園（男63人女76人・合計139人）で、この9園の年長児保護者対象に行ったアンケートでは、現年長児の独歩前の運動形態は這い這いが40%、伝い歩きが27%、歩行器の使用が33%だった。這い這いの継続期間は半数が2か月以下であり、年長時点で行動評価を行うと、這い這いの継続期間が長いほど行動評価尺度

得点や子供の心の強さと困難さアンケート (SDQ) における全般的困難度 (TDS) は低く、歩行器の使用期間が長いほど行動評価尺度得点や TDS は高かった。また年長時点での足指の運動能力が高いほど行動評価尺度得点は低かった。運動プログラムを実施した群は実施後の行動評価尺度得点、発達障害特性割合 (行動評価尺度カットオフポイント以上得点者割合)、SDQ 各項目における要支援者割合、TDS 平均点が有意に低下し、足指の運動能力テスト得点平均値が上昇した。一方対照群では行動評価尺度得点、SDQ における各項目の要支援者割合、TDS、足指の運動能力テスト得点平均値ともに有意な変化は見られなかった。運動プログラム実施後、保育園担任に実施したアンケートでは運動の励行により園児の運動能力のみならず、児の落ち着きや自尊心・意欲、話の聞き取りなど多方面にわたって発達が促されたと回答があった。

【結語】乳児期後期の運動形態やその継続期間、歩行器の使用は年長時点での児の運動能力や行動特性と関連がある。年長児に対し保育園クラス単位で実施される運動プログラムは年長児の行動や運動能力を改善する。

5 小学校における児童の行動評価

—保育園での運動プログラム実施の効果について—

稲月まどか

特定医療法人青山信愛会新潟信愛病院

【はじめに】新潟県下越地域の4市町村で保育園年長児の多動、集中困難、攻撃的、といった行動や運動能力、対人関係能力の幼さを改善するために、保育の中で運動プログラムを実施する試みを平成24年度から開始した。運動プログラム実施群では集団が落ち着き、指示が通りやすくなり、個々の園児の運動能力や自尊感情、意欲も上がったと評価された。こうした幼児が就学後、小学校でどのように評価され、また運動プログラム実施の効果が継続しているのかを検討することを目的

に小学校に協力を仰ぎアンケート調査を行った。

【方法】新潟県下越地域の4市町村で運動プログラムを実施した保育園のうち、年長児がすべて同じ小学校に就学し、転入や転出など異動の少ない2小学校を対象にした。H25年度より運動プログラムを保育園で実施した学年を中心に実施していない学年 (H24年度入学児) も合わせ継続して調査を行った。H25年度は対象学年の全児童に対しADHDRS-IVと多動性評価尺度を担任に記入してもらい、H25年度以降はこれにSDQ (子供の心の強さと困難さアンケート) の記入を追加した。アンケートの記入を受けて各行動評価尺度のカットオフポイントを超える者 (発達障害特性児) の割合や、SDQ各項目における要支援者の割合などについて、各学年の実態や、経年の変化について検討した。

【結果】調査対象は2小学校、H25年度2学年 (1,2年生・A小学校78人、B小学校87人) H26年度3学年 (1,2,3年生・A小学校131人、B小学校117人)、H27年度4学年 (1,2,3,4年生・A小学校158人、B小学校163人)。H27年度調査では2小学校とも過去に運動プログラムを実施していない4年生で発達障害特性児の割合が高く、SDQにおける全般的困難度 (TDS) の要支援者割合も高かった。また運動プログラムを実施した学年は、就学後学年が上がるにつれ発達障害特性者の割合やSDQにおけるTDS要支援者割合が低くなり、学年が高くなるごとに落ち着き、困難感を有し支援が必要とされる子どもの数が減っていくことが示された。一方、運動プログラムを実施していない現4年生では発達障害特性児の割合が高く、3年時に問題を有する子供の数が増えるなど、運動プログラムを実施した下学年とは異なる推移を示した。運動プログラムを実施しなかった学年における発達障害特性者の割合は実施した群における割合に対し有意に高く (1%水準)、就学後も運動プログラムの効果が継続していることが示された。

【結語】年長児に対し保育園クラス単位で実施される運動プログラムによる園児の行動の改善は、就学後も持続する。